

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	9,629,899	10,648,221	11,917,967
経常利益	(千円)	1,330,462	1,540,966	1,173,230
四半期(当期)純利益	(千円)	789,967	993,219	655,693
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	901,002	2,060,371	1,414,424
純資産額	(千円)	12,025,872	14,293,491	12,539,280
総資産額	(千円)	17,858,885	20,113,018	18,466,620
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.91	81.13	53.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.0	59.1	57.5

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.48	15.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され、株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は未だ解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内農薬業界におきましては、夏の猛暑、集中豪雨など、異常気象が続き、農業及び農産物に影響が出る中、T P P参加・来年4月からの消費税増税など先行きの不透明感から、需要の見通しが立ちにくい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響で操業停止を余儀なくされた福島工場の代替として茨城工場を立ち上げ、主力製品であるバスアミド微粒剤の生産を中心に稼働中ではありますが、その生産能力は福島工場の約3分の2程度であり、今後とも外注生産を含めて当社グループの生産体制を福島工場操業停止以前の状態に近づけるよう努力してまいります。一方、東京電力株式会社に対しては、引き続き、当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

また当社グループは、農家とのコミュニケーションを図り、現地P R活動を展開するとともに、引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億4千8百万円（前年同四半期比10億1千8百万円の増加、前年同四半期比10.6%増）、営業利益は11億9千万円（前年同四半期比1億4千9百万円の減少、前年同四半期比11.2%減）、経常利益は15億4千万円（前年同四半期比2億1千万円の増加、前年同四半期比15.8%増）、四半期純利益は9億9千3百万円（前年同四半期比2億3百万円の増加、前年同四半期比25.7%増）となりました。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

発売4年目のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は順調に売上を伸ばしておりますが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は21億6千8百万円（前年同四半期比1億1千万円の減少、前年同四半期比4.9%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

主力の土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」が前年同期実績を上回り、また、「D-D」も流通在庫の減少により前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は49億6千6百万円（前年同四半期比11億8百万円の増加、前年同四半期比28.7%増）となりました。

(ハ) 除草剤等

「モゲトン粒剤」、「アークエース1kg粒剤」は、前年同期実績を上回り、「カソロン粒剤2.5、6.7」は、非農耕地場面に加え、水田畦畔での使用が伸び、前年同期実績を上回りました。展着剤では「アイヤーエース」、「ササラ」「アグロガード」が順調に伸び、全体として前年同期実績を上回りました。植物成長調節剤、液肥などはほぼ前年同期実績並みに推移しております。この結果、売上高は15億8千7百万円（前年同四半期比1億3千3百万円の増加、前年同四半期比9.2%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は、一部出荷が10月にずれ込んだこともあり、当四半期は前年同期実績を下回っております。国内バルク販売は、在庫の影響で前年同期実績を下回っております。この結果、売上高は19億2千6百万円（前年同四半期比1億1千2百万円の減少、前年同四半期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は201億1千3百万円（前連結会計年度比16億4千6百万円の増加、前連結会計年度比8.9%増）となりました。これは主に売上増加による売上債権が15億9千8百万円、東京電力福島第一原子力発電所事故によりやむなく操業停止となった福島工場の代替工場として茨城工場を建設したことにより有形固定資産が5億1千3百万円増加した一方、のれんの償却が進み無形固定資産が5億3千4百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は58億1千9百万円（前連結会計年度比1億7百万円の減少、前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が3億3千8百万円増加する一方、茨城工場建設費の支払が始まったことにより設備手形が2億4千1百万円、借入金の返済で長期借入金が2億9千万円減少したことによるものであります。純資産は142億9千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は59.1%、1株当たり純資産額は970円66銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,215千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,237,800	122,378	-
単元未満株式	普通株式 4,862	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,378	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,162,200	-	1,162,200	8.67
計	-	1,162,200	-	1,162,200	8.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,666,748	9,180,709
受取手形及び売掛金	¹ 3,305,660	4,903,770
商品及び製品	1,619,517	1,112,102
仕掛品	128,416	104,865
原材料及び貯蔵品	878,644	960,042
繰延税金資産	70,559	251,356
その他	358,580	157,838
貸倒引当金	-	1,598
流動資産合計	15,028,128	16,669,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,058,362	1,503,698
機械装置及び運搬具(純額)	26,942	485,388
土地	671,964	681,914
その他(純額)	474,828	75,087
有形固定資産合計	2,232,098	2,746,088
無形固定資産		
のれん	746,892	214,678
その他	21,348	19,158
無形固定資産合計	768,240	233,837
投資その他の資産		
投資有価証券	118,956	157,399
繰延税金資産	142,815	127,637
その他	203,179	209,320
貸倒引当金	26,800	30,351
投資その他の資産合計	438,152	464,006
固定資産合計	3,438,491	3,443,933
資産合計	18,466,620	20,113,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,417,432
1年内返済予定の長期借入金	387,600	387,600
未払法人税等	330,870	540,312
賞与引当金	44,114	116,774
その他	1,297,014	810,323
流動負債合計	3,138,503	3,272,443
固定負債		
長期借入金	1,095,400	804,700
退職給付引当金	439,544	464,768
役員退職慰労引当金	431,520	454,392
その他	822,371	823,222
固定負債合計	2,788,836	2,547,082
負債合計	5,927,340	5,819,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,568,414
自己株式	459,739	459,819
株主資本合計	10,981,365	11,728,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	52,501
繰延ヘッジ損益	17,656	12,332
為替換算調整勘定	369,153	114,628
その他の包括利益累計額合計	359,143	154,796
少数株主持分	1,917,058	2,410,117
純資産合計	12,539,280	14,293,491
負債純資産合計	18,466,620	20,113,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,629,899	10,648,221
売上原価	5,470,240	6,370,609
売上総利益	4,159,658	4,277,612
販売費及び一般管理費	2,819,801	3,087,184
営業利益	1,339,857	1,190,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,993	11,695
受取地代家賃	11,559	12,078
為替差益	-	346,130
その他	6,517	5,431
営業外収益合計	33,071	375,336
営業外費用		
支払利息	25,784	20,847
為替差損	6,606	-
減価償却費	2,168	-
その他	7,905	3,951
営業外費用合計	42,465	24,799
経常利益	1,330,462	1,540,966
特別利益		
固定資産売却益	9	-
受取補償金	-	57,527
特別利益合計	9	57,527
特別損失		
固定資産売却損	28,228	-
固定資産除却損	568	-
特別損失合計	28,796	-
税金等調整前四半期純利益	1,301,676	1,598,493
法人税、住民税及び事業税	404,254	556,728
法人税等調整額	25,912	182,144
法人税等合計	378,341	374,584
少数株主損益調整前四半期純利益	923,334	1,223,909
少数株主利益	133,366	230,689
四半期純利益	789,967	993,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	923,334	1,223,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,548	24,834
繰延ヘッジ損益	3,870	5,323
為替換算調整勘定	28,750	806,303
その他の包括利益合計	22,331	836,461
四半期包括利益	901,002	2,060,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,136	1,507,159
少数株主に係る四半期包括利益	121,866	553,211

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は20,471千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	225,857千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	75,251千円	160,369千円
のれんの償却額	496,861千円	623,453千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円91銭	81円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	789,967	993,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	789,967	993,219
普通株式の期中平均株式数(株)	12,169,271	12,242,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。